

沖縄は国策の犠牲に 平和な沖縄を返せ

(沖縄地連)

2012年05月15日 式典に参加せず、「祝う状況ではない」と述べる来賓予定者がいた。

沖縄が本土復帰から 40 年がたちました。この本土復帰によって基地撤去が進むと考えた沖縄県民の期待は裏切られ続けてきました。



政府と県主催の沖縄復帰 40 周年記念式典で、多くの来賓が節目を祝いました。

仲井真知知事は「日米地位協定の抜本的見直し、普天間飛行場の県外移設、早期返還を県民は強く希望している」と訴えました。また、上原康助さんは「厳粛な式典にふさわしくないあいさつになるかもしれませんが、野田首相、ルース駐米大使に強く申し上げたい。民主主義社会は世を尊重することが基本なのになぜ、両政府とも県民の切実な声を尊重しないのか。海にも陸にも

基地を造ることはおやめください」と強く訴えました。会場からは、ひときわ大きな拍手がわき上がりました。

来賓予定者の中には参加しなかった人が多くいました。復帰 40 年も経ったのに、街や道路は整備されたが、基地の過重負担は変わらず、沖縄県民は、「差別」と認識しています。

式典に参加しなかった来賓予定者だった太田晶秀元知事は「祝う状況ではない。復帰とは、何だったのか、日本にとって沖縄とは何なのかということを考え直す必要がある」と訴えたことが、琉球新報に掲載され、また、沖縄にある全米軍基地及び関連施設の米軍人数は、人口当たり本土の 0.1 人に比較して沖縄は 17.8 人で 178 倍と掲載されていました。



ソ連・中国・北朝鮮・米国等の関係を理由に 40 年間政府が沖縄に国策を理由にして犠牲と差別してきたことは明白です。

沖縄県民の声を閉ざす事をいつまで続けるのか。